

業界短信

(24年4月～5月)

産鋼スチール、3次元制御技術、動画で紹介（鉄鋼新聞、4/2）

（株）産鋼スチール（小樽市、上遠野久夫社長）の開発技術が、北海道経済産業局がネット上で公開している「北のものづくり企業動画展示場～24時間展示会・COM」で紹介されている。同社は戦略的基盤技術高度化支援事業として、“圧力容器製造に適用するレーザ溶接の技術開発”に取り組み、「3年間にわたって進めてきた技術開発の成果を皆様にアピールしたい」として、成果報告を兼ねた特設サイト上の動画で紹介している。その開発技術は、大型圧力容器製造に、従来のアーク溶接に代わって、レーザ溶接を採用し、競争力強化を図るもの。

同社は道内のガソリンスタンド向けSFタンクの製造では50%のシェアを誇っており、開発技術で一層の競争力強化を目指す。アドレスは<http://24jikanentanjikai.com>

熱金鋼業、50^ミプラズマ2基体制構築（産業新聞、4/2）

熱金鋼業（株）（愛知県弥富市、山村彰弘社長）は、板厚50^ミまでの切断が可能な新鋭プラズマ加工機を1基導入し、同タイプの設備を2基体制とした。既存設備の更新に伴い導入したもので、28日から稼働を開始。多様な切断ニーズへの対応力を強化すると同時に、加工品質の向上や、板厚、加工精度などを考慮した設備の使い分けで加工効率を引き上げ、納期短縮化などユーザーサービスの一段の向上につなげてゆく。投資金額は約5000万円。

熱金鋼業、本社屋上を緊急避難所に（鉄鋼新聞、4/4）

熱金鋼業（株）は、近い将来発生が予想される東海・東南海沖地震による大津波、液状化を想定し、このほど本社の屋上（高さ約13m）を緊急避難所とした。避難所の整備に伴い、屋上への外階段を新設した。同社は、伊勢湾岸エリアの海拔ゼロメートル付近に立地し、大地震発生時には大津波や液状化現象による被害が想定されている。全従業員の生命を確保するため、避難所を設けた。

飯塚鉄鋼、大型設備投資が完了（産業新聞、4/5）

（株）飯塚鉄鋼（姫路市、岩城正治社長）は、本社工場のレーザ1基の増設とプラズマ1基の更新が完了し、4月1日から本格稼働させた。レーザは小物切板の高品質対応の強化が目的で、プラズマは老朽化対策と開先を含めた生産性能の向上ねらい。投資金額は約1億5000万円。同社は本社工場の加工設備はNC溶断機、プラズマ、レーザ、開先設備があり、建機、重電、産機など各種用途向けに切板、2次加工を行っている。

千曲鋼材、浦安新倉庫が竣工（産業新聞、4／6）

千曲鋼材(株)（千葉県浦安市、神島勉社長）は、厚板を在庫する浦安倉庫をこのほど竣工し、16日から操業を開始する。震災で同地にあった浦安工場が被災したため、総投資額は2億円超。耐震、液状化などの対策を施しており、在庫能力は近接する浦安第1、第2、第3倉庫と併せ、従来の4000トから7000トに拡充する。よりきめ細かなデリバリーを心掛けるとともに、茨城事務所へ移管した溶断部門の稼働率アップを狙う。今期（2013年3月）は地盤改良を中心に第2、第3倉庫の改修工事を予定している。

中部鋼鉄、新スラグ処理場が稼働（産業新聞、4／6）

中部鋼鉄(株)（名古屋市中川区、太田雅晴社長）は、製鋼工程で発生する電気炉スラグ処理を行う、新スラグ処理場を建設し、5日、建屋完工式を開催した。安全や環境面への配慮を徹底するとともに、製鋼工場に近接した場所への移設で、処理効率の向上も図っている。3月末から稼働を開始。建屋建設や諸設備導入などに伴う投資額は10億4000万円。

インスマタル、標茶CAD、操業3年でフル稼働（産業新聞、4／11）

(株)インスマタル（千葉県浦安市、福井英人社長）の標茶CADセンターは、操業開始から3年でフル稼働になっている。浦安本社工場や八街工場が少量多品種のレーザ加工が中心になっているため、標茶CADでのプログラム工程の作成が多忙になっている。今後も多様化するニーズに対応していく。

飯塚鉄鋼、切板月5000ト目指す（産業新聞、4／12）

(株)飯塚鉄鋼（姫路市、岩城正治社長）は今期（2012年12月）、切板数量を前期比1割強増の月間平均で5000ト程度の確保を目指す。既に2－3月は同水準を越すなど好調なスタートとなっており、今後も設備の能力増強を推進する一方で、きめ細かな営業を徹底し、目標達成をサポートしていく。

玉造(株)、NCガントリー孔明機導入（鉄鋼新聞、4／17）

玉造(株)（札幌市、西村孝治社長）は16日、需要家サービスの向上を目指して、NCガントリー孔明機を導入すると発表した。設置後は、恵庭工場で、橋梁や鉄骨向け大型プレートの孔明けやマーキングから切断まで一貫加工の体制が確立する。また、鉄骨向けの異型、中型プレートの切断工程では、各種熱切断法と、開発中の切断ロジックソフトを連動させることで、切断時の熱歪を最小限に抑えることが可能。

近江産業、橋梁部材の生産・管理体制を構築（産業新聞、4／18）

近江産業(株)（大阪市大正区、小八木規之社長）は、2月に橋梁部材の生産・管理体制を構築し、2月以降、同部門で月間1000万円の売り上げを計上している。横河ブリッジから橋梁のパネル材の生産を委託されたもので、今後も売上げの維持・拡大を目指す。

菰下鋸断、小型NCガス機を新設（産業新聞、4/19）

菰下鋸断㈱（大阪府貝塚市、菰下千代美社長）は、本社工場に小型NCガス切断機1基新設するほか、同時にNCガス切断機1基を更新する。更新工事は老朽化に伴うもので、小型機の増設については多品種少ロットの受注に対応することが狙い。講師設備は5月に入旧明け、新規設備は6月中に導入、稼働開始を予定している。

仙台シャーリング、月間加工1300ト再整備（産業新聞、4/25）

仙台シャーリング㈱（宮城県岩沼市、岩谷徹社長）は、本社工場にプラズマ切断機1基を導入、本年5月連休明けから稼働を開始する。東日本大震災でガス1基、プラズマ1基、バンドソー1台が津波の浸水により損壊し、廃棄したが、ユーザーニーズを考慮し、リプレースを決めた。国の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の補助金交付を受け、設置工事に着手、5月上旬から稼働させる。これで、月間加工能力1300トンの体制が再整備される。

鬼頭鋼材、循環式水洗トイレの標準品を開発（鉄鋼新聞、4/25）

鬼頭鋼材㈱（東海市、横田誠社長）は、循環式水洗トイレ「モナレット」の標準品を開発した。省エネや緊急時対応などの面で新技術を盛り込み、量販体制を整える。災害時にも水洗トイレとして使用できる点などをPRし、拡販を狙う。「モナレット」は、汚水を放流せず、分解して再利用する環境にやさしい次世代型の水洗トイレ。バクテリアの力で汚水を水と炭酸ガスに分解して臭いを除去し、濾過槽で不純物を分離、オゾンで脱色・殺菌する。ユニット式のため、移動・移設が簡単なことや、配水管が不要で工事がいらぬことも特徴。公園や学校などのほか、店舗、工場・事務所などで採用実績がある。最近では、第2東名高速の料金所向けなどに採用されている。

小谷鋼業、切板自社加工月1000トへ（産業新聞、4/26）

小谷鋼業㈱（大阪市西淀川区、小谷浩史社長）は今期（2013年1月）、売上高で前期比16%強減、経常利益で前期並みの1300万円を計画している。切板単価は厳しい状況が続くが、名古屋に拠点を置く関係会社の明和スチールと一体となって営業を強化し、切板では月間平均で1100トの受注と、このうち月間1000トの自社加工を目指す。また、工場の生産性向上、端材を含めた材料の有効活用を図り、コスト削減を徹底する。

高砂金属工業、レーザを新設（鉄鋼新聞、4/27）

高砂金属工業㈱（大阪府高石市、宮崎吉二社長）は、今年7月稼働をめどに、本社工場に6kwレーザを新設する。ガス溶断設備と同一ライン上に設置するもので、同業他社ではあまり見られない設置方法となる。同社は夜間操業が可能なレーザを増設するほか、ビルトHを生産する泉北工場でも開先作業の自動化を検討するなど労働負担軽減などを進める。同社は本社工場、泉北工場のほか、グループの木津川建材加工本社工場及び中部工場がある。現在の月産量は計3千ト弱。

石原商事、圧力容器用鋼板「SPV490」、6月から在庫販売（鉄鋼新聞、5/24）

（株）石原商事（埼玉県加須市）は、引っ張り強さが610N/平方ミリメートル級の圧力容器用厚板「SPV490」を常備し、6月から切板販売を開始する。同社は、エネルギー・プラント分野向けを今後の新たな柱の一つに強化・育成したいと考えており、今回の取り組みはその第一弾。在庫は全て新日本製鉄製。圧力容器は発電所や各種プラントなどで使用される。既存設備の改修やメンテナンス時に緊急対応が求められるが、少量で細かいためユーザーは①メーカーへの最低発注量に満たないので、使用数量以上を発注しなければならない、②ロール納期が間に合わず、緊急時の材料入手が困難といった問題がある。こうしたユーザーニーズに応えるため、「SPV490」の在庫及び切板販売に着手した。

スチールテックデグチ、厚板・製缶部門を強化（産業新聞、5/28）

スチールテックデグチ（株）（名古屋市南区、出口弘親社長）はこのほど、大幅な加工体制の改編を実施した。厚板、製缶部門の強化が主目的で、本社工場を厚板、形鋼、製缶の普通鋼に、第2工場を特殊鋼にそれぞれ特化した。厚板部門では、NCガス溶断機を2基体制とし、水素ガス切断システムも導入することで、切断品質の向上を図り、月間加工量を従前の250トンから300トン以上に引き上げていく。